

令和5年度千葉県県民経済計算の概要

＝ 県内総生産、県民所得などを推計＝

統計課 統計データ活用推進班
電話 043-223-2219

令和5年度千葉県県民経済計算の推計結果を公表しましたので、その概要をお知らせします。
この推計は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの1年間について、個人、法人、団体、官公署等すべての経済活動を対象として推計しています。
詳しい内容や統計表は千葉県ホームページで御覧ください。
また、県民経済計算の利用状況に関するアンケート（3問）を、ホームページ内（統計表ダウンロードページの下部）で行っていますので、御協力をお願いします。

県民経済計算トップページ

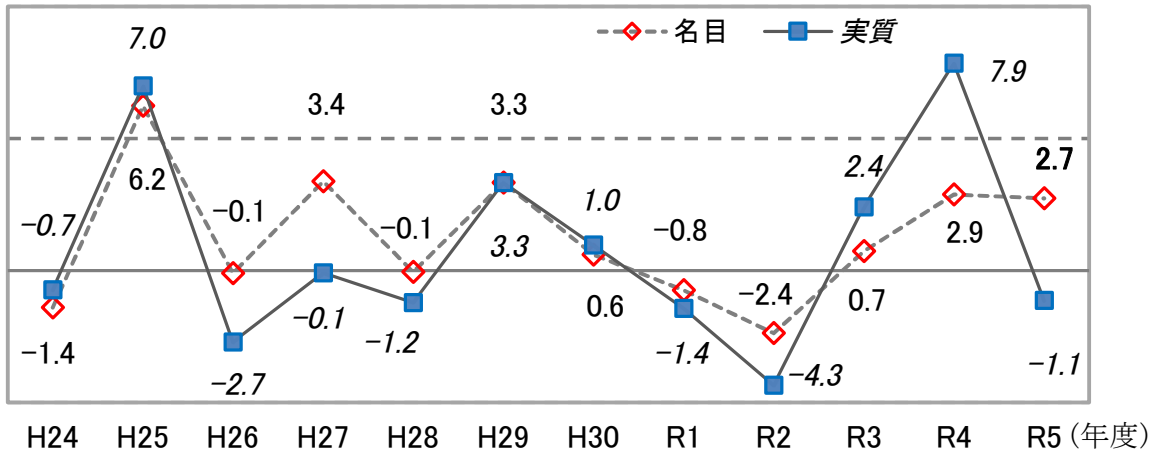
<https://www.pref.chiba.lg.jp/toukei/toukeidata/kenminkeizai/index.html>

1 概要

- 令和5年度の県内総生産は、名目で22兆1,749億円、実質で21兆9,651億円。県内総生産の対前年度増加率に当たる経済成長率は、名目でプラス2.7%、実質でマイナス1.1%。名目は3年連続のプラス成長。
- 令和5年度の県民所得は、20兆4,900億円（対前年度増加率プラス3.5%）。
- 令和5年度の1人当たりの県民所得は、3,275千円（対前年度増加率プラス3.6%）。

(%)

経済成長率の推移



前年度との比較（主要項目）

（単位：億円、%）

	千葉県			（参考）国			
	R5年度 (2023)	R4年度 (2022)	増加率	R5年度 (2023)	R4年度 (2022)	増加率	
県(国)内総生産	名目	221,749	215,864	2.7	5,951,843	5,672,689	4.9
	実質	219,651	222,178	-1.1	5,557,843	5,521,705	0.7
県(国)民所得	204,900	198,009	3.5	4,377,775	4,095,504	6.9	
1人当たり県(国)民所得	3,275千円	3,160千円	3.6	3,521千円	3,278千円	7.4	

※ 国の数値は、『2023年度（令和5年度）国民経済計算年次推計フロー編（令和6年12月公表）』による。

2 各系列の状況

(1) 県内総生産（生産側）

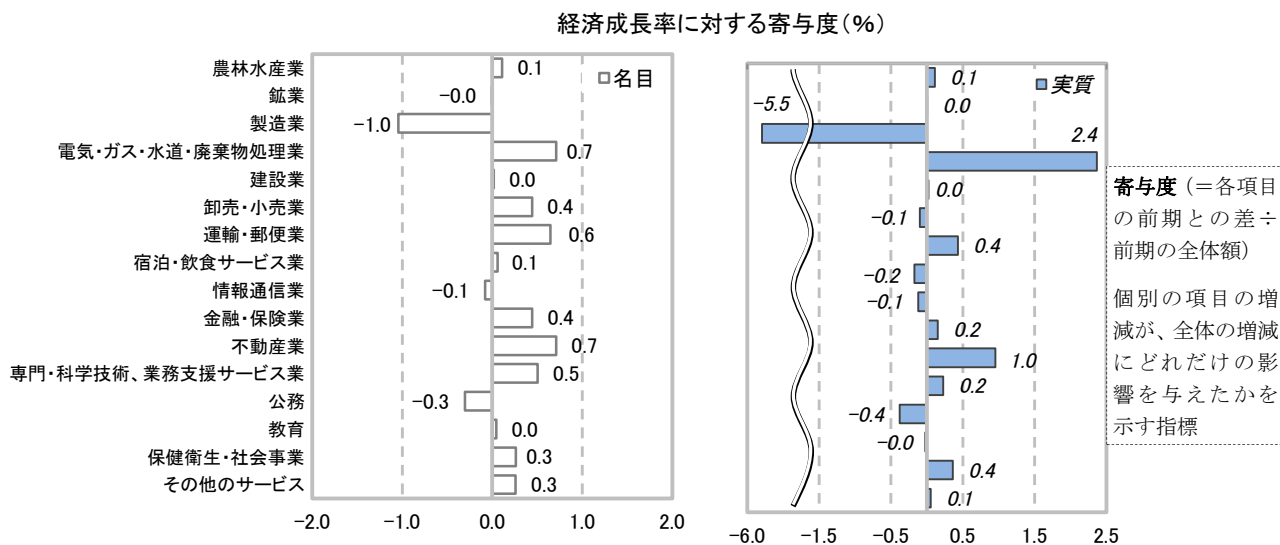
令和5年度の県内総生産（生産側）は、名目で22兆1,749億円、物価変動の影響を除いた実質で21兆9,651億円となりました。

その結果、経済成長率（対前年度増加率）は、名目プラス2.7%、実質マイナス1.1%となり、名目は3年連続のプラス成長となりました。

名目の経済成長率プラス2.7%に対する寄与度を見ると、プラスに寄与した主な産業は「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」（0.7%増）や「不動産業」（0.7%増）です。

項目	名目県内総生産					実質県内総生産（連鎖方式）				
	令和5年度			令和4年度		令和5年度			令和4年度	
	金額 （百万円）	増加率 （%）	寄与度 （%）	金額 （百万円）	増加率 （%）	金額 （百万円）	増加率 （%）	寄与度 （%）	金額 （百万円）	増加率 （%）
1. 農林水産業	187,853	14.6	0.1	163,876	-4.5	191,323	15.3	0.1	165,953	0.4
2. 鉱業	21,669	-0.6	-0.0	21,794	24.6	13,938	13.2	0.0	12,313	-16.4
3. 製造業	3,791,719	-5.6	-1.0	4,016,541	1.2	3,776,455	-24.5	-5.5	4,998,879	22.4
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	940,433	19.6	0.7	786,609	-11.0	1,619,059	48.1	2.4	1,093,176	25.7
5. 建設業	1,144,475	0.4	0.0	1,140,334	1.8	1,047,061	0.5	0.0	1,041,547	1.1
6. 卸売・小売業	2,020,243	5.0	0.4	1,924,351	2.3	1,708,325	-1.2	-0.1	1,729,833	-0.5
7. 運輸・郵便業	1,482,158	10.4	0.6	1,342,358	6.5	1,384,270	7.5	0.4	1,287,941	8.9
8. 宿泊・飲食サービス業	356,966	3.9	0.1	343,581	22.8	280,520	-12.0	-0.2	318,891	20.0
9. 情報通信業	577,566	-2.9	-0.1	594,588	12.6	640,259	-4.0	-0.1	667,013	15.8
10. 金融・保険業	863,147	12.6	0.4	766,882	8.7	872,295	4.0	0.2	838,567	8.4
11. 不動産業	3,787,784	4.2	0.7	3,634,554	2.5	3,871,709	5.8	1.0	3,659,662	3.3
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	1,653,269	7.1	0.5	1,544,081	2.2	1,452,851	3.6	0.2	1,402,240	1.6
13. 公務	925,338	-6.6	-0.3	990,640	4.9	857,516	-8.9	-0.4	941,288	2.5
14. 教育	793,256	1.3	0.0	783,446	1.2	756,204	-0.6	-0.0	760,393	0.6
15. 保健衛生・社会事業	2,261,896	2.6	0.3	2,204,769	1.2	2,324,359	3.6	0.4	2,244,173	3.0
16. その他のサービス	1,179,468	5.0	0.3	1,123,061	4.7	1,051,186	1.1	0.1	1,039,294	2.0
17. 輸入品に課される税・関税	521,252	-8.6	-0.2	570,567	32.2	344,241	-4.6	-0.1	360,716	4.9
18. （控除）総資本形成に係る消費税	333,559	-8.8	-0.1	365,638	25.6	233,988	-11.7	-0.1	264,999	19.6
県内総生産（生産側）	22,174,933	2.7	2.7	21,586,394	2.9	21,965,124	-1.1	-1.1	22,217,812	7.9
開 差	-	-	-	-	-	-451	-	-	-4,604	-

注：連鎖方式の実質値は、各項目の合計値と県内総生産が一致しないため、差額を開差として表示。



(2) 県民所得（分配）

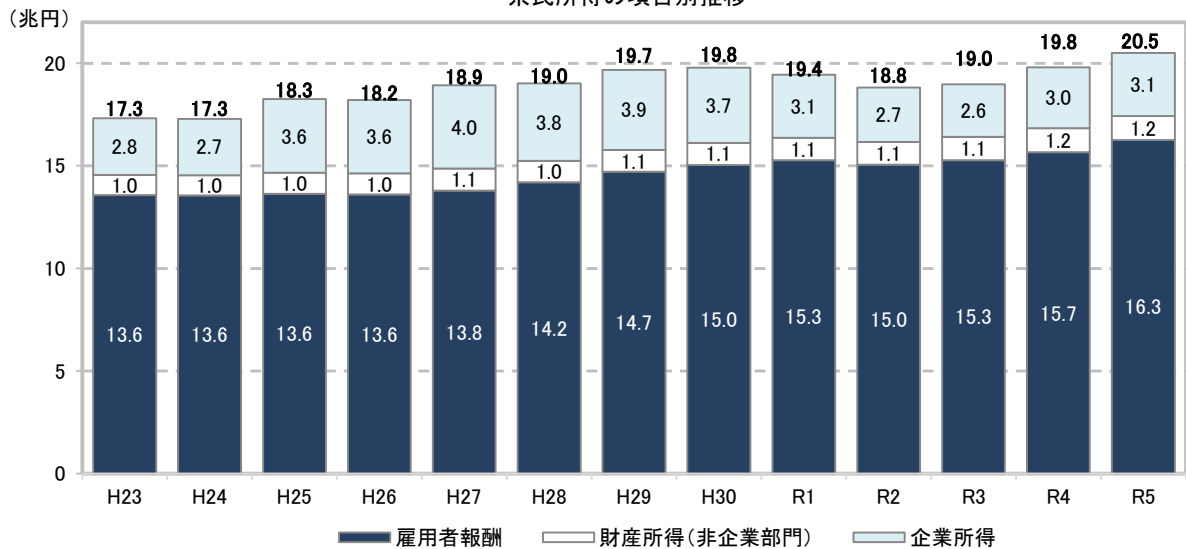
令和5年度の県民所得は、総額 20 兆 4,900 億円で、対前年度比で 3.5% 増となりました。

内訳を見ると、「雇用者報酬」が 3.9% 増、「財産所得（非企業部門）」が 0.9% 減、「企業所得」が 3.2% 増となっています。

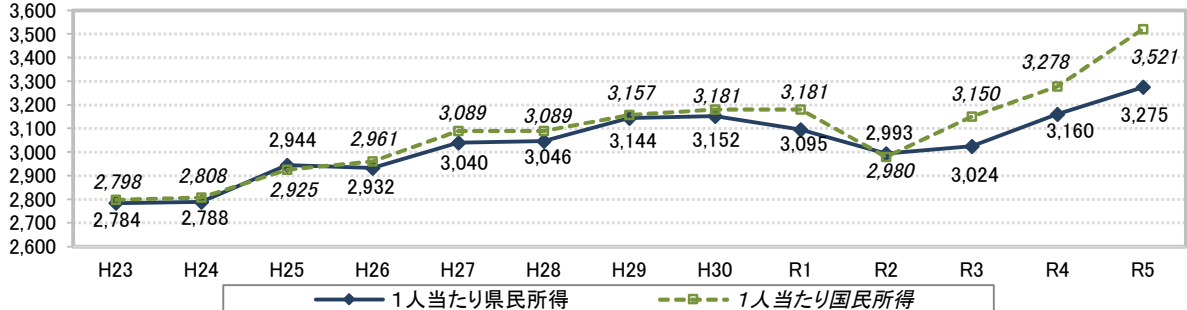
また、1人当たりの県民所得は、3,275 千円（3.6% 増）となりました。

区 分	令和5年度				令和4年度	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	増加率 (%)	寄与度 (%)	金額 (百万円)	増加率 (%)
1. 雇用者報酬	16,257,696	79.3	3.9	3.0	15,654,452	2.5
2. 財産所得（非企業部門）	1,161,468	5.7	-0.9	-0.1	1,171,746	2.7
3. 企業所得	3,070,799	15.0	3.2	0.5	2,974,663	15.9
（1）民間法人企業	1,105,125	5.4	4.5	0.2	1,057,332	61.2
（2）公的企業	57,730	0.3	-15.8	-0.1	68,529	932.8
（3）個人企業	1,907,944	9.3	3.2	0.3	1,848,802	-3.6
県民所得（要素費用表示）	20,489,963	100.0	3.5	3.5	19,800,861	4.4
（参考）1人当たり県民所得	3,275 千円	-	3.6	-	3,160 千円	4.5
総人口	6,257 千人	-	-0.1	-	6,266 千人	-0.1

県民所得の項目別推移



1人当たり県民所得・1人当たり国民所得の推移



	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
1人当たり県民所得(千円)	2,784	2,788	2,944	2,932	3,040	3,046	3,144	3,152	3,095	2,993	3,024	3,160	3,275
1人当たり国民所得(千円) ^{※1}	2,798	2,808	2,925	2,961	3,089	3,089	3,157	3,181	3,181	2,980	3,150	3,278	3,521
1人当たり県民所得 ^{※2} 対全国比(国=100)	99.5	99.3	100.6	99.0	98.4	98.6	99.6	99.1	97.3	100.4	96.0	96.4	93.0

※1 1人当たり国民所得は、『2023年度（令和5年度）国民経済計算年次推計フロー編（令和6年12月公表）』による。

※2 中央政府等の扱い変更により県民所得の概念が変更されたため、国民所得と比較する際には注意を要する。

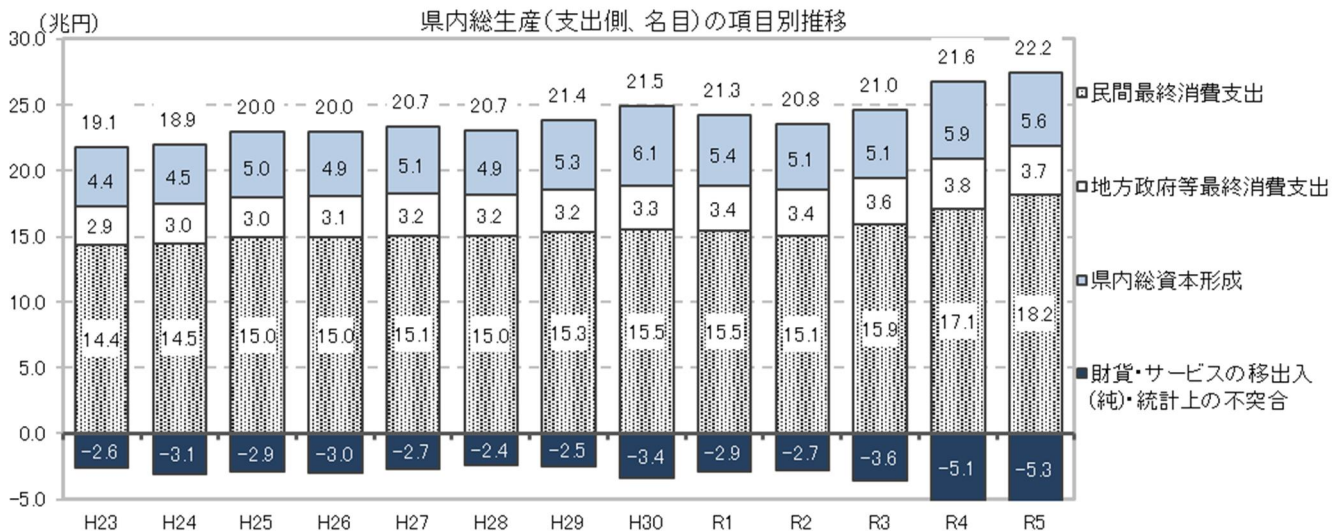
(3) 県内総生産（支出側）

令和5年度の県内総生産（支出側）は、名目 22 兆 1,749 億円、実質 21 兆 9,651 億円（平成27暦年連鎖価格）で、経済成長率（県内総生産の対前年度増加率）は名目プラス 2.7%、実質マイナス 1.1%となりました。

内訳を見ると、「民間最終消費支出」が名目 6.2%増、実質 3.4%増、「地方政府等最終消費支出」が名目 2.0%減、実質 3.0%減、「県内総資本形成」が名目 3.9%減、実質 6.6%減となりました。

項目	名目県内総生産						実質県内総生産（連鎖方式）					
	令和5年度			令和4年度			令和5年度			令和4年度		
	金額 (百万円)	増加率 (%)	寄与度 (%)	金額 (百万円)	増加率 (%)	寄与度 (%)	金額 (百万円)	増加率 (%)	寄与度 (%)	金額 (百万円)	増加率 (%)	
1. 民間最終消費支出	18,156,537	6.2	4.9	17,104,132	7.6	2.5	16,721,264	3.4	2.5	16,166,900	4.4	
2. 地方政府等最終消費支出	3,680,018	-2.0	-0.3	3,755,078	4.8	-0.5	3,548,716	-3.0	-0.5	3,659,920	3.1	
3. 県内総資本形成	5,634,439	-3.9	-1.1	5,863,646	14.5	-1.6	4,904,765	-6.6	-1.6	5,251,305	9.0	
(1) 総固定資本形成	5,744,134	5.6	1.4	5,441,107	6.9	0.6	5,042,152	2.7	0.6	4,911,125	2.3	
a. 民間	4,897,056	4.6	1.0	4,683,263	7.1	0.3	4,319,681	1.8	0.3	4,243,770	2.5	
(a) 住宅	1,105,766	5.4	0.3	1,048,656	-2.1	0.2	926,102	5.4	0.2	879,008	-7.0	
(b) 企業設備	3,791,290	4.3	0.7	3,634,607	10.1	0.1	3,397,213	0.8	0.1	3,371,621	5.5	
b. 公的	847,078	11.8	0.4	757,844	5.7	0.2	726,118	8.1	0.2	671,703	1.1	
(2) 在庫変動	-109,695	-	-2.5	422,539	-	-1.9	-85,208	-	-1.9	328,569	-	
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	-5,296,061	-3.1	-0.7	-5,136,462	-42.2	-1.6	-3,209,621	-	-1.6	-2,860,313	-	
県内総生産（支出側）	22,174,933	2.7	2.7	21,586,394	2.9	-1.1	21,965,124	-1.1	-1.1	22,217,812	7.9	

注：開差は実質値にのみ含まれる。



～ 名目と実質の違いは？ ～

「名目値」は、実際に市場で取り引きされている価格に基づいて推計された値です。産業構造の分析や地域間比較に適しています。
「実質値」は、ある年（参照年）からの物価の上昇・下落分を取り除いた値です。異なる時点での数量の増減比較に適しています。

名目の場合、例えば生産量が前年度と同じ場合でも物価が上昇すると生産額も増加するので、実際の生産量の増減は、物価変動分を除いた実質で見なければ分かりません。

そのため、経済成長率は実質県内総生産で見ることが一般的です。

